

全国統一要求（抜粋）

1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
3. 過積載復活させるな



建交労全国ダンプ部会

発行所

全日本建設交運一般労働組合

東京都新宿区百人町 4-7-2

電話 03(3360)8021

毎月25日発行
1部 50円

原発ゼロ・秘密保護法撤廃 安倍政権の暴走を止めよう



公契約条例の制定を求めるビラを配布する埼玉南部・北部の仲間たち（1月6日埼玉県庁前）



毎年恒例の新春宣伝行動を終えた神奈川ダンプの仲間たち（1月6日神奈川県庁前）

全国総決起

強く大きな組合を作り 単価改善を実現しよう

全ダンプ

全国の仲間のみなさん、あけましておめでとうございます。昨年は、防災・減災、社会インフラの老朽化対策、オリンピック決定などの影響で公共民間の建設工事が大幅に増えました。さらに国は積算労務単価の引き上げ政策を進めました。しかし、消費税の転嫁を求める闘いを前進させる為、強大

昨年東北地方の震災復旧工事に留まらず、各地の防災・減災対策や老朽化した社会インフラ、オリンピック開催決定を受けて、公共民間の建設工事が大幅に増えました。現状ではダンプが逼迫している地域もあります。また国は積算労務単価の引き上げをおこないましたが、

さらに今年4月から消費税の引き上げが実施されます。各人が仕事先へ、単価にもとづく消費税の支払いを求め取り組むが必要です。各地で経済的要求を前進させる為には、大手から地元業者に至るまで元請と対等平等に交渉できるように私たちが力を付けなければなりません。ダンプや建

統一行動 新春宣伝70名参加 ビラ二、五〇〇枚配布

埼玉南部・北部

1月6日（月）、埼玉県庁前にて埼玉ダンプ南部・北部の両支部は合同の「新春宣伝行動」をおこないました。ダンプが約40名、埼玉連・県本部の支援も加わり、総勢70名で仕事始めの県職員に「公契約条例の制定」ビラの二五〇〇枚を配布。参加した仲間は「仕事はあるが燃料高騰で経費は多くなった。ダンプを抱えて生活するのは厳しい。発注者が責任を負うのは当然の事だ」と訴えました。

公契約条例を制定し 元請のピンハネなくせ

神奈川ダンプ

1月6日（月）、神奈川県庁前にて神奈川ダンプ支部と事業団支部の計16名で神奈川県庁前宣伝を実施しました。八〇〇枚のチラシを初出の県庁職員に配布しました。昨年引上げられた積算単価が元請や中間業者にピンハネされ、ダンプには還元されなかったのはわずかであり、燃料高騰で無くなってしまう。公契約条例を制定し、ピンハネを防ぐ事が求めました。

生公連請願署名、消費税増税中止署名、原発ゼロ署名にも取り組みます。その他、要求アンケートはダンプの実態を改善するため必要です。各支部の税金相談会、執行委員会など全組合員の力で大いに取り組みを推進しましょう。